

**2021年3月期第1四半期決算 電話会議
質疑応答要旨**

日 時： 2020年8月7日(金) 17:45-18:20

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<営業再開>

問 日本郵政グループとして7月16日に示した営業再開に関する5条件の達成状況は。

- 営業再開については、現時点で決定した事実はなく、回答を差し控えさせていただきたい。
- 営業再開に関する5条件の達成状況については、同日のJP改革実行委員会から、概ね必要最低条件を満たしている、との評価を頂いている。
- 今後、グループ各社の取締役会において、現場の状況等を踏まえて総合的に判断することとしており、決定次第、速やかにお知らせする。

問 通常営業再開後の営業手法について教えてほしい。

- 今年度の営業活動については、営業目標を設定せず、推進管理を行わないこととしている。
- 今後、お客さまからの信頼回復とご契約内容確認のためのフォローアップ活動を実施していくこととしている。

問 かんぽ生命の生保商品とゆうちょ銀行の投資信託の横断的な販売について、今後どのような対応をとるか。

- 当社商品と投資信託の横断的な販売への対応については、今般の募集品質に係る諸問題を契機として、グループ各社が連携して複数の商品にまたがるお客さまの苦情を分析した結果、当社商品と投資信託の同一のお客さまに対する販売において、お客さま本位でない営業が行われた可能性がある苦情を把握したものの。

- 当社商品とゆうちょ銀行の投資信託の両者を取り扱う日本郵便が中心となって過去5年間に遡って、お客さまのご意向を確認する予定。
- なお、営業再開については、今後、グループ各社の取締役会で、本件のみならず、現場の状況等を踏まえて、総合的に判断することとしている。

<業績関連>

問 対前年比での順ざやの減少要因は。また、通期の想定対比でどのように評価しているか。

- 順ざやの減少については、昨年度順ざやを押し上げた株式の配当や外国債券ファンドからの分配金が減少していることが要因。
- 一方、今年度の見通しは2020年3月末時点の市場環境をベースに作成をしており、足元の市場環境は回復してきていることから、この第1四半期の結果は想定範囲内である。

問 業績予想に対する進捗率が高いことについてどのように評価しているか。

- 今期の業績予想に対する良好な進捗は、保険関係損益が想定を上回っている影響が大きく、その要因としては、ご契約調査に関する引当金の戻入が発生したこと、施策経費が減少したこと、保険金の支払額が想定を下回ったこと、の3点であると理解している。
- 施策経費の減少と保険金支払額の減少については、第2四半期以降に、お客さまの行動や当社の業務運営次第で上振れが打ち消される可能性もあると考えている。

<EV・ESR>

問 2020年3月末時点からのEVの増加要因は。また、2020年3月末のESRが損失吸収効果の減少により大きく低下したが、ESRが回復するためにはどの程度の金利・株価の回復が必要か。

- EVについては、電話会議資料P22に記載したとおり、株主配当等による減少要因はあったものの、円金利変動および株価等の上昇の影響等により、前期末から増加した。
- 第1四半期はESRの計測をしていないため、具体的な回答は差し控えさせていただきたいが、経済前提の回復がESRの改善に寄与している。

問 経済前提と実績の差異に関し、円金利変動の影響と株価等の上昇の影響を除いた△447億円の要因は何か。

- 資産構成の変更による将来の不確実性の増加などが要因である。

<その他>

問 事業費の効率化に関する検討はどの程度進んでいるか。また、事業費の効率化をESRの計算前提に反映できるのはいつ頃か。

- 事業費の効率化については、2021年度から始まる次期中計策定の議論にあわせて検討していく。
- このためEV、ESRへの反映についても、次期中計の検討内容を踏まえ、必要に応じ、EV、ESRの前提の見直し時に行うこととなる。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。